

# I.2018年度決算の概要

〈具定展望台（四国中央市）〉

瀬戸内海沿いに工場地帯と街明かりが、180度のパノラマで広がり、四国最大級の夜景スポットとなっています  
「日本の夜景100選」、「日本夜景遺産」にも認定され、恋人の聖地としても人気のスポットです



# 2018年度 損益の状況

- 各利益段階で前年度比減益となるも、コア業務純益・当期純利益は業績予想を上回って着地しており、一定水準の利益を確保

2018年度決算（単体）

（単位：百万円）

	2018年度	前年度比	増減率	2017年度
コア業務粗利益（注1）	76,176	△1,386	△1.8%	77,562
資金利益	66,441	△3,328		69,769
役員取引等利益	7,063	+421		6,642
うち預り資産収益	2,098	+172		1,926
その他業務利益 （除：国債等債券関係損益）	2,671	+1,521		1,150
経費（△）	50,357	+1,246	+2.5%	49,111
人件費	26,334	△41		26,375
物件費	21,079	+1,278		19,801
税金	2,944	+10		2,934
コア業務純益（注2）	25,818	△2,632	△9.3%	28,450
信用コスト（△）①+②-③	5,806	+2,290		3,516
一般貸倒引当金繰入額①	205	+893		△688
不良債権処理額②	6,130	+1,343		4,787
償却債権取立益③	528	△53		581
有価証券関係損益	4,155	△1,888		6,043
国債等債券関係損益	206	△75		281
株式等関係損益	3,949	△1,812		5,761
その他の臨時損益	2,181	+236		1,945
経常利益	26,349	△6,574	△20.0%	32,923
特別損益	△527	△214		△313
税引前当期純利益	25,821	△6,789		32,610
当期純利益	18,262	△4,400	△19.4%	22,662
経常収益	107,222	+5,013	+4.9%	102,209
業務純益	25,819	△3,602	+12.2%	29,421

（注1）コア業務粗利益…国債等債券関係損益を除く「業務粗利益」  
（注2）コア業務純益…コア業務粗利益－経費

## 主な増減要因等（前年度比）

### コア業務粗利益…前年度比△1,386百万円

- ◎有価証券利息配当金の減少により、資金利益が減少
- ◎預り資産収益、ソリューション関連手数料の増加により、役員取引等利益が増加
- ◎外国為替売買損益の増加により、その他業務利益が増加

### 経費…前年度比+1,246百万円

- ◎戦略的投資の増加等により、物件費が増加

コア業務粗利益の減少及び経費の増加により、コア業務純益が減少  
前年度比△2,632百万円

### 信用コスト…前年度比+2,290百万円

- ◎貸倒実績率の上昇等により、一般貸倒引当金繰入額が増加
- ◎倒産・ランクダウン等の増加により、不良債権処理額が増加

### 有価証券関係損益…前年度比△1,888百万円

国債等債券関係損益（前年度比△75百万円）

株式等関係損益（前年度比△1,812百万円）

- ◎株式等売却益の減少、株式等償却の増加により株式等関係損益が減少

### その他の臨時損益…前年度比+236百万円

- ◎臨時の退職給付費用が減少

コア業務純益の減少、信用コストの増加等により経常利益は減益  
前年度比△6,574百万円

### 特別損益…前年度比△214百万円

以上の結果、当期純利益は減益 前年度比△4,400百万円

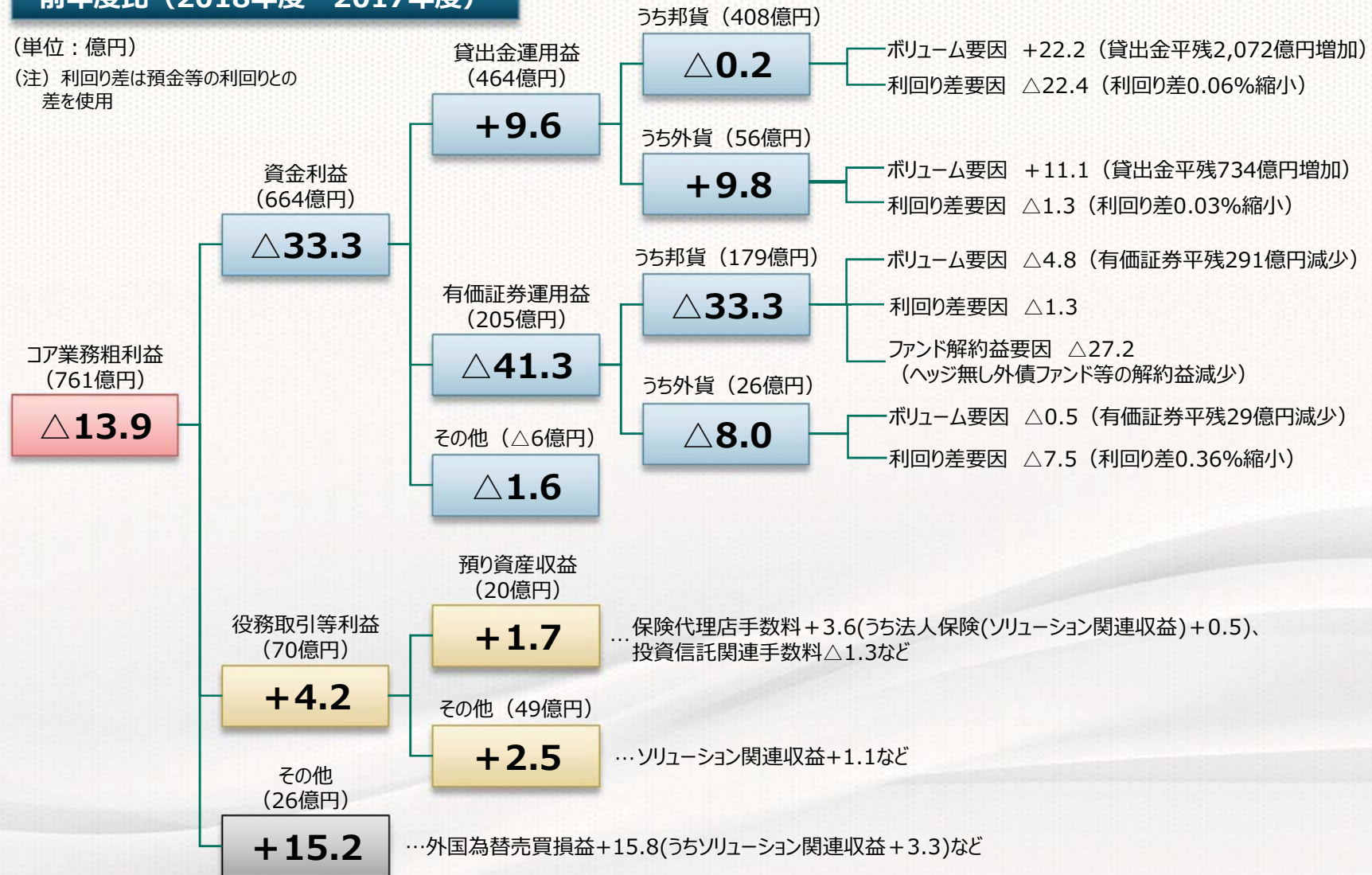
# コア業務粗利益の増減要因（2018年度）

- 資金利益は、貸出金運用益が増加に転じるも、ファンド解約益の減少等により減益
- 役務取引等利益は、ソリューション関連収益や預り資産収益などの増加により増益

## 前年度比（2018年度－2017年度）

(単位：億円)

(注) 利回り差は預金等の利回りとの差を使用





# 預貸金・預り資産の状況

- 「預金等」は、前年度比+3.0%増加
- 「貸出金」も、前年度比+6.0%増加し、預貸金ともに22年連続の増加

預金等地区別残高推移

(単位：億円)

地域	2017年度	2018年度	2018年度	
			前年度比	増減率
愛媛県内	43,012	44,130	+1,118	+2.6%
四国（除く愛媛県）	2,511	2,302	△209	△8.3%
九州	1,714	1,660	△54	△3.2%
中国	2,549	2,505	△44	△1.7%
近畿	1,286	1,463	+177	+13.8%
東京・名古屋	3,911	4,259	+348	+8.9%
海外等	472	805	+333	+70.6%
合計	55,460	57,126	+1,666	+3.0%

預り資産残高推移

(単位：億円)

	2017年度	2018年度	2018年度	
			前年度比	増減率
グループ預り資産残高	5,444	5,574	+130	+2.4%
当行本体残高	3,430	3,579	+149	+4.3%
四国アライアンス証券残高	2,014	1,995	△19	△0.9%
グループ預り資産販売額	1,385	1,176	△209	△15.1%
当行本体販売額	614	567	△47	△7.7%
四国アライアンス証券販売額	770	608	△162	△21.0%

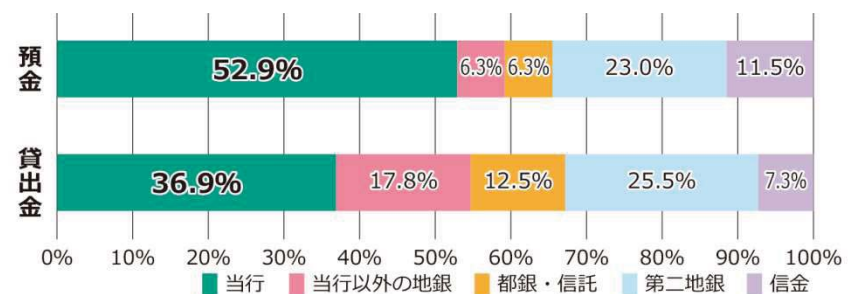
貸出金地区別残高推移

(単位：億円)

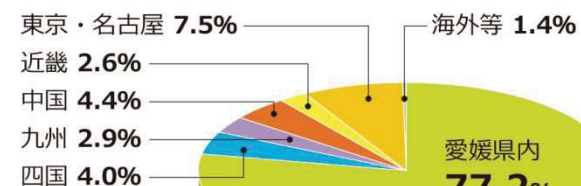
地域	2017年度	2018年度	2018年度	
			前年度比	増減率
愛媛県内	22,850	23,511	+661	+2.9%
四国（除く愛媛県）	2,730	2,943	+213	+7.8%
九州	2,819	2,951	+132	+4.7%
中国	3,777	4,107	+330	+8.7%
近畿	3,283	3,612	+329	+10.0%
東京・名古屋	5,960	6,258	+298	+5.0%
市場営業室	854	1,098	+244	+28.6%
国内店合計	42,275	44,484	+2,209	+5.2%
海外等	651	1,024	+373	+57.3%
合計	42,926	45,508	+2,582	+6.0%

預貸金期末残高の内訳等は参考資料編12,13頁を参照

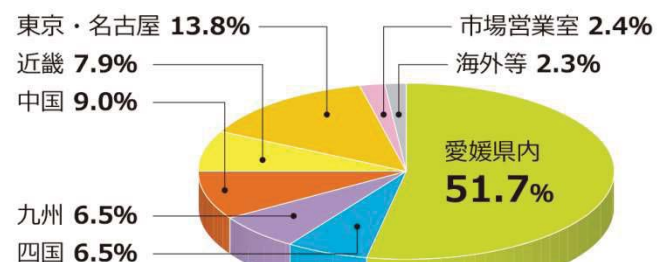
2019年3月末愛媛県内シェア（除くゆうちょ・農協等）



預金等残高地区別構成比



貸出金残高地区別構成比



# 信用コストおよび開示不良債権の状況

- 信用コストは、倒産・ランクダウンの増加等を要因として、前年度比で増加
- 開示不良債権比率は、1.48%と低水準を維持

## 要因別信用コスト推移

(単位：億円)

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	
				前年度比	
信用コスト合計	18	6	35	58	+23
一般貸倒引当金繰入額	△13	△8	△6	2	+9
不良債権処理額	45	24	47	61	+13
倒産	14	2	8	10	+2
ランクダウン等	59	50	63	69	+6
ランクアップ・回収	△28	△29	△23	△18	+5
償却債権取立益 (△)	13	8	5	5	△1
<b>与信費用比率 (※)</b>	<b>0.05%</b>	<b>0.02%</b>	<b>0.09%</b>	<b>0.13%</b>	<b>+0.05P</b>

(※) 与信費用比率 = 信用コスト ÷ 貸出金平残

## 金融再生法開示不良債権額・比率推移

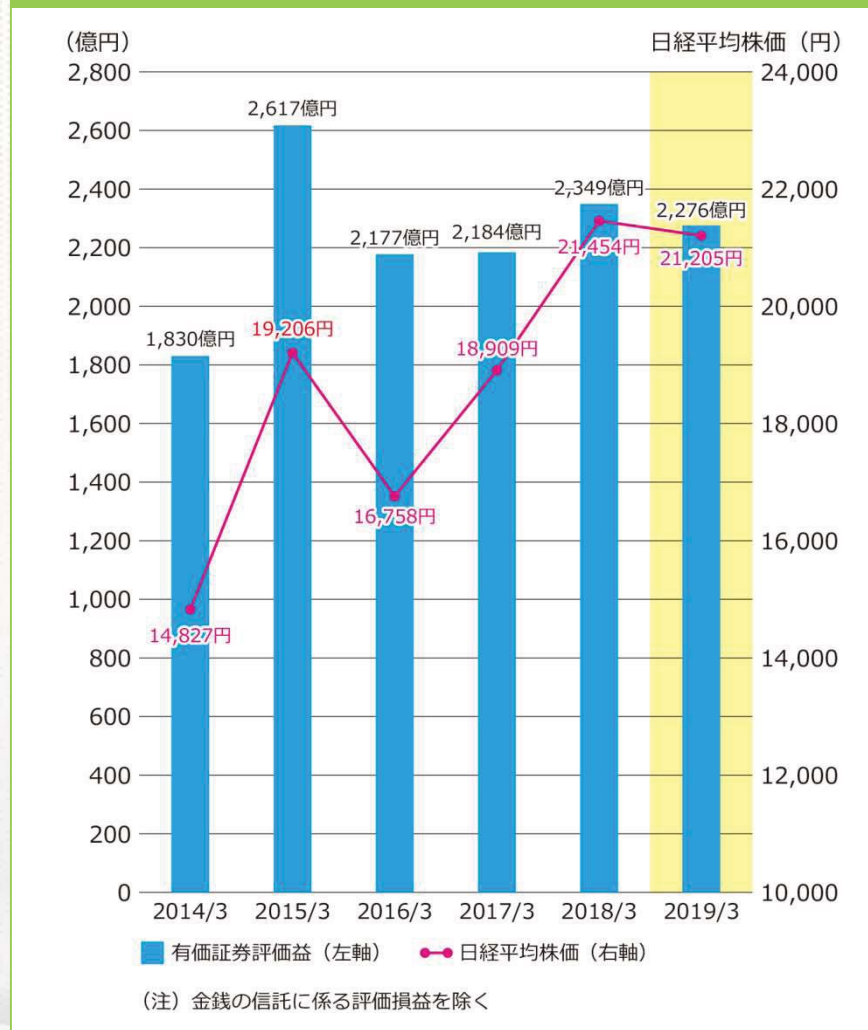
(単位：億円)

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	
				前年度比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	42	44	30	60	+30
危険債権	455	398	441	466	+25
要管理債権	169	181	180	186	+6
開示不良債権合計	667	624	652	713	+61
<b>開示不良債権比率</b>	<b>1.64%</b>	<b>1.48%</b>	<b>1.44%</b>	<b>1.48%</b>	<b>+0.04P</b>

# 有価証券評価益および自己資本比率の状況

- 有価証券評価益は、2,276億円と地銀トップクラスの水準を維持
- 連結総自己資本比率（国際統一基準）は、14.38%

有価証券評価益（単体）の推移



連結総自己資本比率の推移

